

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	27,847,349	I 流動負債	7,406,882
現金預金	8,486	工事未払金	1,257,618
完成工事未収入金	1,573,220	未払金	3,208,745
売掛金	7,829,557	未払費用	308,461
未成工事支出金	383,042	未払法人税等	541,660
未成業務支出金	2,734,976	預り金	39,942
短期貸付金	15,061,951	賞与引当金	1,160,110
前払費用	214,448	瑕疵担保引当金	873,220
未収入金	28,959	事業構造改革引当金	12,292
その他	12,706	その他	4,830
II 固定資産	5,627,780	II 固定負債	182,427
(1)有形固定資産	273,739	退職給付引当金	29,463
建物・構築物	85,070	事業構造改革引当金	152,964
減価償却累計額	△ 41,881		
機械・運搬具	10,371	負債合計	7,589,310
減価償却累計額	△ 6,799		
工具器具・備品	657,249	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 431,850	株主資本	25,885,820
建設仮勘定	1,580	(1)資本金	1,500,000
(2)無形固定資産	3,178,045	(2)利益剰余金	24,385,820
ソフトウェア	3,146,186	利益準備金	375,000
ソフトウェア仮勘定	31,755	その他利益剰余金	24,010,820
その他	103	繰越利益剰余金	24,010,820
(3)投資その他の資産	2,175,996		
投資有価証券	1,250	純資産合計	25,885,820
長期前払費用	13,456		
前払年金費用	1,628,665	負債・純資産合計	33,475,130
繰延税金資産	506,129		
敷金・保証金	26,494		
資産合計	33,475,130		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 自 2019年 4月 1日  
至 2020年 3月 31日 〕

(単位：千円)

I 売上高		
完成工事高	11,330,509	
兼業事業売上高	44,827,982	56,158,492
II 売上原価		
完成工事原価	11,616,017	
兼業事業売上原価	35,707,107	47,323,124
売上総利益		
完成工事総利益	△ 285,507	
兼業事業総利益	9,120,875	8,835,367
III 販売費及び一般管理費		5,384,733
	営業利益	3,450,633
IV 営業外収益		
受取利息配当金	19,982	
雑収入	395,737	415,719
V 営業外費用		
雑支出	50,214	
固定資産除却損	78,938	129,153
	経常利益	3,737,200
	税引前当期純利益	3,737,200
	法人税、住民税及び事業税	976,539
	法人税等追徴税額	78,321
	法人税等調整額	90,954
	当期純利益	2,591,385

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

未成業務支出金 …… 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～42年

工具器具・備品 4年～15年

機械装置 6年

##### ② 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用 …… 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

##### ⑤ 瑕疵担保引当金

工事取引に係る瑕疵担保是正対応の費用に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

##### ⑥ 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い発生する費用に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

工事完成基準を適用しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 20,108,392 千円

短期金銭債務 200,378 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当超過額	11,624 千円
賞与引当金繰入超過額	407,081
瑕疵担保引当金否認額	267,422
事業構造改革引当金否認額	50,609
未払事業税否認額	46,163
評価減否認額	62,350
減価償却超過額	150,450
その他	9,203
繰延税金資産合計	1,004,904
(繰延税金負債)	
前払年金費用	(498,775)
繰延税金資産の純額	506,129

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	KDD I (株)	被所有 直接100%	サービスの提供 役員の兼任	完成工事収入(注1)	3,845,548	完成工事未収入金	761,485
				兼業事業収入(注1)	30,513,274	売掛金	4,266,330
				事務所賃料等の支払 (注1)	1,578,477	前払費用	93,286
				外注費の支払(注1)	94,417	未収入金	18,626
				消耗品費の支払(注1)	182,408	未払金	200,378
				通信費の支払(注2)	500,143		
				資金の貸付(注3)	1,261,803	短期貸付金	15,061,951
				利息の受取(注3)	18,589		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 通信費の支払については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、余剰資金の範囲内で行っており、資金の貸付・回収が随時可能な体制をとっております。その際の適用金利は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受入れは行っておりません。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

その他の関係会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社の 持分法 適用関連 会社	UQコミュニ ケーションズ (株)	なし	サービスの提供	完成工事収入(注1)	7,255,626	完成工事未収入金	784,308
				兼業事業収入(注1)	1,393,822	売掛金	169,284
				通信費の支払(注2)	5,746	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 通信費の支払については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 5. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	862,860 円 67 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	86,379 円 51 銭

### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。